

# 平成25年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省25-4-2)

政策名	4 中小・地域	施策名	4-2 事業環境整備			
施策の概要	<p>○経営者の高齢化の進展や後継者難が一層深刻化する中で、中小企業・小規模事業者が有する技術・ノウハウ等の経営支援や雇用を喪失させないために、事業承継、事業引き継ぎ支援を実施し、次世代への円滑な事業の承継を目指す。</p> <p>○日本政策金融公庫等による資金繰り支援を行うとともに、中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るために、信用保証協会に対して発生した損失の一部を補填する。</p> <p>○地域に根付く中小企業・小規模事業者の更なる販路開拓のため、商品開発や海外見本市出展に対する支援を行い、海外進出するための環境を整備する。</p>					
達成すべき目標	<p>○事業承継等を円滑化することにより、生活の安定や再チャレンジに向けた環境の整備を図り、中小企業・小規模事業者の事業再生の促進を目指す。</p> <p>○中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援することによって、事業環境を整備する。</p> <p>○商品開発や海外見本市出展等に対する支援を通じて、中小企業・小規模事業者の海外販路拡大に貢献する。</p>					
施策の予算額、執行額等	区分		23年度	24年度	25年度	26年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	27,090	27,461	26,874	28,013
		補正予算(b)	491,697	119,995	53,898	-
		繰越し等(c)	4,342	91,008	30,259	/
	合計(a+b+c)	523,128	238,464	111,032		
執行額(百万円)		521,717	230,156	97,075		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	中小企業基本法					

測定指標	中小企業における事業再生・事業承継	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
		<p>①各都道府県に「事業引き継ぎ支援センター」を設置(25年度:10件設置)</p> <p>②「中小企業再生支援協議会」における再生計画の策定支援完了件数(25年度:2,537件)</p>	25年度	円滑な事業再生・事業承継を行えるよう関連施策による支援を進める
測定指標	中小企業における資金繰り支援	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
		<p>①セーフティネット貸付(25年度:182,187件)</p> <p>②マル経融資制度(25年度:39,303件)</p>	25年度	円滑な資金繰り支援による事業環境の整備
測定指標	海外展開支援	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
		<p>①商品開発や海外見本市の出展等のプロジェクト件数(25年度:82件)</p> <p>②中小企業海外展開現地支援プラットフォーム設置件数(25年度:10箇所)</p>	25年度	中小企業の海外販路開拓の実現

参考指標	日銀短観における中小企業の業況判断DI	実績値							
		24年Ⅲ期	24年Ⅳ期	25年Ⅰ期	25年Ⅱ期	25年Ⅲ期	25年Ⅳ期	26年Ⅰ期	26年Ⅱ期
		▲11	▲14	▲12	▲8	▲4	3	7	2
参考指標	東京商工リサーチにおける企業倒産動向	実績値							
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		12,707	11,719	10,537	-	-	-	-	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり  (判断根拠) 中小企業・小規模事業者における円滑な事業再生・事業承継を図るため、事業引継ぎ支援センターの設置が進められ、中小企業再生支援協議会においても、多くの相談が寄せられ、的確なアドバイスを実施した。 また、日本政策金融公庫等の金融機関による資金繰り支援を行い、中小企業・小規模事業者の事業環境整備を図った。 さらに、海外見本市の出展等に対する支援を実施するとともに、現地の個別課題を支援するためにプラットフォームを8カ国10箇所に設置し、中小企業の海外販路開拓を推進した。
	施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業・小規模事業者の事業再生・事業承継を円滑にサポートするために、「事業引き継ぎ支援センター」や「中小企業再生支援協議会」の設置を行うとともに、「経営者保証に関するガイドライン」の利用促進を図るため、相談窓口の設置や専門家派遣制度などを創設し、有効に活用された。</li> <li>・JETROと中小機構が連携して、国内見本市の開催を実施するとともに、海外見本市への出展支援や海外バイヤーを招聘した商談会の開催等の実施や、プラットフォーム設置による現地コーディネーターの配置を通じて、官民の支援機関と連携した個別課題の解決等を支援した。加えて、中小企業が持つ素材や技術等の強み・弱みを踏まえた戦略の策定などの支援を実施した。</li> </ul>
	次期目標等への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、経営者の高齢化の進展や後継者難が続いていくと見られる中で、中小企業・小規模事業者が有する技術・ノウハウ等の経営資源や雇用を喪失させないためにも、次世代への円滑な事業の承継が必要。</li> <li>・このため、引き続き、「事業引き継ぎ支援センター」を全国に展開することで事業引き継ぎ等に関する情報提供・助言などを実施するとともに、商工会議所等に設置している「中小企業再生支援協議会」において、窓口相談や再生計画の策定支援を行うなど、円滑な廃業と再チャレンジを促進していく。</li> <li>・また、引き続き、海外見本市の出展やプラットフォームの設置等の支援を通じて、海外市場の需要を獲得していく。</li> </ul>

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	2014年版中小企業白書(経済産業省)
---------------------------	---------------------

担当部局名	中小企業庁長官官房参事官付	政策評価実施時期	平成26年8月
-------	---------------	----------	---------